

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 7 号 — 通巻第 19 号 —)

Working Paper Series 2-7-3

2012 年 3 月 31 日

第I部：特集 《『中国社会市場経済の現在』をめぐって》

「社会主義市場経済」と改革開放

植村高久

(山口大学教授 uemura_at_po.cc.yamaguchi-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_7

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>.

「社会主義市場経済」と改革開放

植村高久

【論文要旨】

本稿は中国経済の見えにくい部分を中国共産党の特異な特性に関連づけることで明らかにしようとしたものである。基本的には、朝鮮戦争の‘勝利’により絶大な権威を獲得した毛沢東が、その権威と扇動家としての抜群の能力によって、まったく無謀な社会主義化(とくに農業集団化)や大躍進、そして文化大革命という大衆動員を繰り返すが、結果は経済の慢性的な停滞であった。とくに文化大革命は、党や行政組織そのものを破壊したために、その熱が冷めた後には、ばらばらになった共産党や行政組織が残り、それが社会を危うく支えることになる。こうした、地域性・局部性の高い党組織が社会を秩序づけ調整することが共産党支配の根拠に他ならず、中国共産党の主要な性格である。その調整能力は改革開放以後も1990年代までは残っていた。だが、それ以後、労使関係は共産党の調整範囲外に置かれ、代わって共産党はたんなる利権集団の性格を強める。それは共産党の「指導」の正統性を喪失させる道に他ならず、この正統性の根拠を手探りしているのが現在の共産党政権である。

はじめに——課題と狙い

中国の政治経済体制(あるいは社会という領域を含むべきかも知れない)をどう捉えたらよいかという点について、以前から考えていた疑問を率直な形で開示し、現状で考え得る回答を与えたのがこの論文である。

現代中国の政治経済体制を掴まえるのはとても難しい。たとえば、中国経済を「移行経済」とする見解が広く見られる。これは旧ソ連・東欧圏にみられるものと同種と見なすもので、中央集権的な計画経済から自由な市場経済への「移行」が行われつつある、ないし既に行われたとする見解である。

確かに、中国の市場経済化は段階的に進められたから、「移行」というイメージがないとは言えない。

だが、中国の場合、政府が経済からなかなか引き揚げない。規制が多いというような意味では、政府の関与が特に強いという訳ではないが、現在でも政府(中央および各級の地方政府)は国有セクターを通じた経済の最も強力な現役プレイヤーであり、これからもそうあり続けようとしているように見える。少なくとも容易に市場経済に「移行」しそうにはない。

このような実態を見て、近年、**The Economist** 誌は「国家資本主義」という言葉を使っている。ただし、このような現象は中国に限られたものではない。中国のように政府が直接の経済のプレイヤーになるという事態は余りないが、東アジアの新興国、あるいは新興国全般に政府がプレイヤーと癒着している状況が見られる。

この限りでは、中国の事例は決して特殊とは言えないかも知れない。だが、「国家資本主義」という言葉を以てしても、中国の政治経済の実相を十分に表現しているとは言いがたい。問題は中国共産党とその周辺にある。中国は憲法の前文で「中国共産党の統率的指導のもと」社会主義の建設を行うと規定し、これを根拠にして、共産党は様々な領域で「指導」を行っている。改革開放の初期には共産党の威信が低下し、全般的な機能不全・低下が見られたが、近年は勢いを盛り返し、現在では 8000 万人の党員がいるとされる。

「共産党独裁」だから、早晚、人民の不満が高まって政権は倒され、民主化されるに違いないという見方もある。共産党に限らず強権的な独裁は、急進的な革命によって一挙に転覆させられるリスクは一般にあるが、中国でとりわけそのリスクが高いという議論には与し得ない。確かに貧富の差が大きく、さらに拡大しつつある社会があり、労働争議や暴動などが多発しているという情報もある。一部の国民への不満の累積は政府が直ちに対処せねばならない不安定要素だが、情報統制と過敏な弾圧が事態を過大に深刻に見せている面があることも見逃せない。さらに言えば、1980 年代末からのソ連・東欧の社会主義の崩壊を見ているので、「中国も・・・」と連想しがちだということがある。

「共産党独裁」という言い方でイメージされるのは、東欧における秘密警察と密告の体制であろう。この体制下では誰も信用しないことが最も賢明な処世術だったので、あらゆる共同組織が相互間の不信で徹底的に解体された。中国共産党にもそうした諜報組織・治安維持組織という面はあるものの、歴史的には大衆運動を作り出すための組織だったのであり、しかも政社一致と言われるほどに日常生活に浸透していたのである。中国共産党の組織は、秘密警察体制のような極限的な疎外をもたらすものではなく、まったく正反対のベクトル持ち、少なくとも見かけ上は自発的な結集という形

を採った政治的動員を主要機能としていた。ということは、共産党組織や党員は大衆に対して権威を持ち続けることが必要あり、その限りで正統性も維持できるということになる。

改革開放の時代に入っても、共産党組織は‘偉大な毛沢東’の継承者として、かかる権威や正統性という遺産を受け継いでおり、ある程度、ある期間は期待された機能を果たし続けていたと考えられる。とはいえ、もはや現在ではそうした権威や正統性は消耗し尽くしてしまったかも知れない。中国の政治に危機があるとすれば、国民の日常生活の中にまで深く入り込み、その権威によって国民を信服させてきた共産党の権威というメンタリティーの揺らぎにあると思われる。

翻って中国の政治経済体制の‘分かりにくさ’の主因は、中国共産党の明示的な法規定によらない「指導」という機能とこの機能を支える権威という多くは社会的脈絡に依拠した要因にあると考えられる。そこで私は、中国および中国共産党の建国以後の歴史を遡るという方法を採用することにした。

実に改革開放(1978年)の前後で中国は不毛な大衆動員と窮乏の時代と「先富論」に示される経済的上昇を偏に追求する時代に二分される。ちょうど日本における敗戦が精神主義と経済主義との分水嶺になったのとよく似た展開がある。日本の場合、この転換は同時に統治構造の大変化をも伴ったが、中国ではそうではなかった。中国では経済は目まぐるしく変化していくが、政治は依然として共産党の下に置かれねばならなかった。しかも、共産党は文化大革命と「四人組」によって著しく傷ついており、弱体化した組織と低下した威信によってまったく新しい経済環境に順応しなければならなかった。

これらの点を留意しつつ、内容を逐次紹介する。

1. 建国から文化大革命まで

A) 新民主主義

1949年に中華人民共和国は建国されるが、当時の政治体制は「新民主主義」と呼ばれた諸党派の人民戦線であり、共産党は多数ではあったが、他の諸党派とともに政権の中核である政治協商会議を組織していたにすぎない。共産党は農地改革を行ったが、その結果として多くの農民が自作農となり私的土地所有者となった。また、政権を担う政党には民族資本家を含むものもあり、私有財産制の維持は政権の大前提だった。社会主義への移行という方向性は定まっていたものの、15年位

の時間をかけた漸進的な改革が見込まれており、2000年頃までに工業経済化するという極めて緩やかな目標が定められていたにすぎない。要するに、建国当時、共産党はまだ社会主義への道を展望できるほどの政治勢力を持ち得ていなかった。

さらに権力基盤も脆弱だった。国民党は台湾へ逃亡したとはいえ、長江南岸にはまだほとんど勢力が及んでおらず、加えて各地で国民党の残党が抵抗していた。台湾の平定が政権の正統性を確保し、安定を得るための最重要課題だったが、その道は平坦ではなく、まだ遙か遠いものだった。

くわえて食糧不足が新政権にとっての喫緊の課題だった。当時、中国の人口の90%以上が農民だったが、農民自身が食糧不足に喘いでいることが多かった。度重なる天災による飢饉に加え、8年の抗日戦、3年の内戦は農業を著しく荒廃させ、台湾解放へと向かう内戦の継戦能力はもはや限界に達していた。さらに農地改革が農民間の抗争や不満を生んでいたこともあって、食糧不足は新政権を揺るがす問題になりかねなかった。

要するに、建国当時の中華人民共和国も共産党も内部に危機を抱えていた。

B) 朝鮮戦争

中国に大転換をもたらしたのは朝鮮戦争だと考えて間違いない。朝鮮戦争はアメリカ国務長官の台湾や朝鮮半島は護らないと誤解されかねないメッセージに、金日成とスターリンが反応して発生した。まだ原爆を持っていなかったスターリンは、アメリカとの衝突、つまり第3次世界大戦を極端に恐れており、アメリカやその同盟国を挑発しない、挑発にも乗らないという方針を徹底させていた。しかし、韓国を攻めてもアメリカは介入しないだろうという点についてはよほど自信があったのか、毛沢東の同意を条件に金日成に奇襲を許したのである。

1950年6月の開戦当初は不意を突かれた韓国軍は総崩れとなり、アメリカなどが参戦するものの朝鮮半島南東部に押し込まれる。しかし、仁川への逆上陸をきっかけに形勢は逆転し、こんどは連合軍が中朝国境付近まで攻め込む。ここに至って、毛沢東は金日成の要請に応じて、100万人とも言われる人民義勇軍を送り込み、連合軍を38度線付近まで押し戻す。戦線はそこで膠着し、現在まで停戦状態が続いている。

中国の朝鮮戦争参戦はアメリカの誤算のためであった。旧境界の38度線を越えて中朝国境に近づけば、中国が脅威を感じて参戦する可能性が高まる。そうなると戦争の拡大は避けられないが、アメリカは中国が日中戦と内戦で疲弊していて参戦する能力がもはやないとする推測と、中国はアメリ

カと完全に敵対しても外交上利益にならないだろうとの判断があった。

中国から見れば、朝鮮半島全体にアメリカの力が及べば東北地区はその軍事的圧力を直接受けることになり、これは安全保障上の大問題だった。しかし、人民解放軍は長い戦いを勝利的に進めてきたものの、客観的にアメリカと戦える状況ではなかった。このため参戦については中国指導部内にも反対論が多かったが、毛沢東が強硬に反対論を制して参戦に至った。

毛沢東にとってみれば、事情は少し違ったのである。ソ連は中国の内戦では共産党を支援せず、むしろ国民政府に秋波さえ送っている。スターリンは毛沢東を信用していなかったからである。スターリンはコミンフォルムでチトーに手を焼いた経験があり、どうみても正統派共産主義者らしくない農民運動家毛沢東をもう一人のチトーではないかと疑っていた。毛沢東はスターリンに個人的に共産主義者として認めさせ、同時に中国を社会主義陣営に位置づけさせることを求めた。

成立したばかりの中国にとって朝鮮戦争への参戦は危機だったが、毛沢東は恐らくアメリカとの戦争が不可避だと考えており、日中戦・内戦を戦い抜いた人民解放軍の力量に自信を持っていた。したがって、参戦はその名声と威信を一挙に高めるチャンスでもあった。

朝鮮戦争は新中国にとって過酷だった、戦費は国家予算の半分にも及んだと言われており、直接の戦闘で人海戦術が多数の死傷者を出しただけでなく、経済にも強い歪みを与えた。だが、中国の朝鮮戦争への参戦は成功だった。すなわち、第1に米軍と地続きに対峙する事態を避けられたという点で安全保障上の意義があった。さらに、第2に、民族主義的な国民統合が強まっただけでなく、アメリカに‘勝った’毛沢東は指導者としてほとんど神格化された。指導者としての毛沢東の権威の飛躍的強化は、今日まで中国に大きな影響を与え続けることになる。同時に、新民主主義の人民戦線は毛沢東を頂点とする共産党独裁に一挙に傾斜することになる。第3にソ連との同盟関係が築かれたこと、朝鮮戦争によってアジアにも冷戦構造が出現し、中国の社会主義圏における地位の確立・向上につながった。朝鮮戦争を通じて、ソ連は初めて中国を信用するようになったと毛沢東自身が述べているが、アジアの冷戦構造の創出によって中国はソ連の失ってはならない同盟国になり、経済建設や軍事援助を行わねばならない必然性が生じた。こうして、朝鮮戦争はスターリンと毛沢東、あるいはソ連と中国の関係に劇的な変化をもたらした。

C) 性急な社会主義化 1953-58年

1953年から1958年は毛沢東が強引に社会主義化を進めた時期にあたる。冷戦構造の中で、韓

国だけでなく台湾の軍備も遙かに強化されて、なお軍事的緊張は続いていた。この準戦時的な危機的状況が急激な社会主義化の梃子となった。第1は53年に始まる第一次5カ年計画であり、これはソ連の援助の下で重化学工業化をはかろうとするもので、計画そのものもソ連からのコピーであり、継戦能力の基礎となるべき経済基盤の整備という意義を持つ。第2には私営企業の国有化で、1954年には物資(特に資本財)の中央集権的配分が始められ、次いで1956年に強引に企業全体が国有化された。

第3は農業の集団化であるが、これには大きな困難が伴った。既に指摘したように、当時の中国では食糧さえ自給できない農民すら多かったが、重化学工業化を志向すると都市人口が増加せざるを得ず、その食糧確保が必要になる。新民主主義下の農地改革で基本的に自営農となっていた農民は、そのままでは重工業の労働者を養えるだけの食糧を提供できないだろうと考えられた。すなわち、自営農は食糧を隠匿する恐れがあり、それは私的所有者に成り上がった者の宿痾だとする発想が毛沢東にはあった。集団化はこうした食糧秘匿に対する抜本的な対策であり得た。しかし、実際に集団化を進めようすると、農民は自暴自棄になり、耕作を放棄したり、果樹を切り倒し役畜を屠殺するなど、農業生産が深刻な打撃を受けるようになる。加えて、集団化といっても、協同作業の経験もなかったので集団での労働そのものにも困難がつきまとった。このために、農業政策担当者は再三、集団化を控えるよう毛沢東に忠告するのだが、それにもかかわらず毛沢東は農業集団化を強行し、1958年には人民公社の建設に至る。

D) 軍事共産主義の幻

こうして人民公社と大躍進という毛沢東時代の極点が現れる。それは主に軍事的成功によって毛沢東にほとんど白紙委任の形で与えられたカリスマ的権威を発動し、共産党組織の命令系統を利用するのではなく、直接末端の指導者に毛沢東への忠誠を競わせるという大衆動員の手法でなされたという点で特徴的であった。そして、まさに軍事的経験によって自縄自縛状態に陥ってしまった点に、毛沢東の限界があり、中国の悲劇があった。

毛沢東の農業集団化は独自の窮乏化革命論に基づくものである。これによれば、中国農民は自営農としては自給すら難しい程困窮しているので、必然的に集団化へ進みそこで共産主義社会が出現するという。自営では困窮するが集団化によっては困窮を脱することができる確たる理由は示されないが、背景には戦時期の軍事根拠地コミュニンの経験が色濃く投影されていると思われる。す

なわち、カリスマ的大衆扇動家だった毛沢東は、アジテーションによって驚異的な力を発揮する集団を目撃してきたに違いない。こうした、軍事共産主義こそが目指すべき社会であり、農地改革で私的所有者に成り上がって自己の利益に固執する農民は墮落以外の何者でもなかった。

人民公社はこうした集団化された農業組織というよりも軍事コミュニオンであり、生活そのものを兵營的秩序の下に置く「政社合一」の共同体であるとともに、来るべき戦争を戦うための軍事組織そのものでもあった。こうした社会への共産党の浸透は、都市においても単位制すなわち職場が様々な社会生活を包括的に支えるもう一つの「政社合一」として存在し、固定的な低賃金の下でともかくは生活を営める余地を作り出していた。こうした「政社合一」は、中国における共産党の現在にまで至るあり方を規定する大きな要素となっている。

とはいえ、人民公社は軍事共産主義のコミュニオンとは似て非なるものだった。形式的な協同化は参加者に何のインセンティブも与えなかったから、政治的アジテーションの熱が冷めれば、参加者は最低限の貢献しか行わなくなった。同じことは、都市の工場でも生じた。経済はたちまち停滞色を強める。

そこで毛沢東が発動したのが「大躍進」である。これは、人海戦術の経済版であり、土法製鉄のような小規模な工業を農村に建設しようとするものであり、農民の労働力を大量に動員することで、一挙に工業生産力を高めようとする狙いがあった。もともと根拠地コミュニオンでは農作業に携わりつつ戦闘を行っていたのであるから、同じように工業に農民を動員することもできるというアイデアだったのだろう。ところが、実は農民はそれほど労働時間をあり余らせていた訳ではなかった。農村工業への農民の動員は、忽ち農作業への労働投入不足に結果した。作物は成ったまま刈り取り手がいないので立ち枯れた。他方、かけ声に従って農村で建設された工業は不良品を大量生産しただけで工業にはほとんど貢献しなかった。加えて、過大報告が横行した。毛沢東のアジテーションを支持するために、末端の党組織は虚偽の豊作を報告していた。そのために、農産物不足の中で、あるはずのない食糧の抛出を求められ、自給用の食糧さえ徹底して搜索され徴発された。大躍進の結果は、農村を中心とする2,000万人に及ぶと言われる餓死者だった。

こうした結果について、さすがの毛沢東も自己批判に追い込まれた。国家主席の座を譲ると共に、劉少奇や鄧小平といった管理能力の高い官僚的党員に実権を引き渡さねばならなかった。こうして1961年以後、中国は経済問題を本来の程度で深刻に捉える実務家による調整期に入る。

E) 文化大革命の迂路

ここで有能なテクノクラートが経済管理を正すという形になれば、毛沢東は恐らく晩年には誤りを犯したかも知れないが、建国の祖として変わらぬ敬意を払われる希代の革命家であり得た。しかし、毛沢東は復権を試みる。それが「文化大革命」であり、たんなる権力闘争に矮小化すべきではなく、老革命家の執念が成した最後の抵抗というように解釈すべきだと思う。

文化大革命はいわゆる「四人組」や林彪が毛沢東を担いで、劉少奇や鄧小平など「実権派」に挑んだ党内闘争という見方もあるが、やはり毛沢東の思想が色濃く投影されているという点で「毛沢東の最後の戦い」と理解すべきだと思う。その基本は、自らが中央委員会主席を務める中国共産党中央を「走資派・実権派」として批判し、党組織を事実上、解体したという行動の特異性にある。

1966年、毛沢東は昔ながらの扇動家のスタイルで実権派打倒を訴えた。毛沢東は実務上の権力は失ったってはいたが、“アメリカに勝った”英雄であり、その権威はまだまだ誰にも劣らなかった。アジテーションは有効で、実権派を打倒しようとする紅衛兵の暴力が各地を席捲した。この運動は様々な形で政治的に利用された面もあるが、革命小租などの非正統的な組織が正規の党組織や行政組織を乗っ取り、共産党を中心にした既存の統治機構は破壊され、ばらばらに分解された。

毛沢東が文化大革命を発動した理由は、ソ連ないしアメリカとの核兵器を使った全面戦争が不可避だという認識があり、毛沢東が得意とする人民戦争(人海戦術)によってこれに勝利できるとの考えがあった。これに対して劉少奇や鄧小平は日常業務への管理能力はあっても、毛沢東のように戦争に対して備えようとはしなかった。

核戦争下でも継戦能力を維持することが毛沢東の狙いだったので、「大而全」「小而全」と呼ばれ、たとえば人民公社や工場のような単位が独立して自給し継戦できるよう様々な生産を自己完結的に持つべきだとされた。さらに、国境から遠く、攻撃されにくい内陸のしかも山間部などに重工業を建設したり、都市から移転させたりする「三線建設」も進められたが、経済性を無視した計画であったため、ほとんどが満足に機能せず、ナンセンスなプロジェクトだった。

暴力を伴う政治運動としての文化大革命は、1968年頃には沈静化したが、都市の青年や知識人を農村で学習させるために送る「下放」が始まり、1300万人が農村に送られ、代わりに1100万人の農民が都市に呼ばれた。

1972年にはニクソン訪中があり、中国はスタンスを変化させつつあった。それにもかかわらず、文革以後、毛沢東の決定は、どんなにナンセンスなものでも基本的に毛沢東が死去し「四人組」が放

逐されるまで、一部は後継者、華国鋒の時代に入ってさえ、墨守された。毛沢東は中国人民にとっても中国共産党にとっても卓越した指導者であり、その権威には誰も逆らうことができなかった。建国から改革開放までの中国は、そうした強いカリスマ性を持つ指導者に振り回され続けた時代だった。そして、まさに、そのカリスマ性の源泉である軍事的成功の経験と卓越した運動組織社・扇動家としての能力が、毛沢東の志向性を直面すべき現状とは関係なく決定していたように見えるのは皮肉と言わねばならない。

文化大革命の嵐の後は、中国経済はあい変わらず停滞基調ではあったが、「大而全」「小而全」といった自給的な色彩を強めつつ、ばらばらになった党・行政組織は、一方では毛沢東や「四人組」の扇動に攪乱されながらも、それぞれの組織ごとに‘自力更生’を試みて住民の生活を支えていた。こうして共産党の各段階、各領域の組織はそれぞれの部署にいわば土着化し、局地的な利害を代表する側面が強くなったと考えられる。

2. 改革開放と社会主義市場経済

A) 農業各戸請負制と人民公社の解体

1978 年末に実権を握った鄧小平の決断は素早かった。毛沢東は物欲に駆られて動く農民を病的に嫌悪していたが、鄧小平は物欲の刺激の欠如が中国経済停滞の根源にあることを理解していた。彼には、集団化で農業生産の落ち込んだ 1950 年代後半や 1960 年代初の調整期に、農民に余剰生産物の処分権を与える請負制を実施し成功させた経験があった。とはいえ、それは「社会主義的でない」という理由で毛沢東によって中止せざるを得なかった。だが、鄧小平は実権を握る以前から「包産到戸」(各戸請負制)を密かに試行し、その効果も確認済みだった。しかし、表向きは生産隊(村に相当)に対する集団請負制を進めるように見せる必要がなおあった。死してもなお残る毛沢東の意思が共産党に強い影響力を持っていたためである。そこで、山地や副業に限って各戸請負制を認めることとしたが、そうなると各戸請負制がたちまち農業全般に広まってしまい、人民公社や生産大隊、生産隊はすぐに形骸化した。要するに農民を集団化の軛から解き放ち、農地解放によって自営農となった原状に復帰させたのであるが、それが驚くべき効果を発揮した。すなわち、1977 年から 84 年までの間に農業生産は 60% 増加し、農業の労働生産性は 2.5 倍上昇した。

加えて郷鎮企業の発展が加わる。「小而全」の考え方の下で文革期以後には農村にも社隊企業が發生する。大躍進時の農村企業はまったく技術のない所に工業を建設しようとする無理があったが、文革期には工場経験のある者が農村に下放されてきたために、社隊企業はそれなりの品質の生産物を作ることができた。そして、こんどは社隊企業が生産性を高め所得を高めた農民の需要に応える消費財生産に乗り出す。この時点では国有企業が未だに古い停滞基調にとどまっていたのは対照的に、郷鎮企業は、品質が高いとは到底言えないが、それまでの戦争が不可避だという‘準戦時下’での重工業偏重によって十分には供給されてこなかった消費財を生産し、それは農村だけでなく都市へも売られた。農業自身の急成長は80年代前半で頭打ちとなるが、郷鎮企業は80年代を通じて発展し、農民に多くの雇用の場を与え、その所得上昇に寄与した。さらに、農民の中には个体戸(自営業者)となって、日銭を稼ぐ者も出現した。

80年代は改革開放の進展からみればまだ初期の段階にすぎないと見ることもできるが、農業の各戸請負制の導入という‘アリの一穴’が中国農村を劇的に変化させた。1980年頃は中国の全人口の80%が農村に住んでいたということを考慮すれば、こうした農村を中心にした経済のめざましい発展は、「毛沢東思想に反する」という批判を封じ込めるだけの説得力があったと思われる。鄧小平に最初からどこまでの成算があったかは不明であるが、初期の農業における改革は大きな成功を収め、毛沢東的な発想を見事に逆転させることができた。

B) 開放政策と双軌制

農村の改革と双璧をなす鄧小平のもう一つの方略は開放政策である。既に指摘したように、農村における各戸請負制は経験もあり、また試行も経て万全の備えを以て実施に移された。だが、開放政策の方は、最初は4カ所の第二国境で囲われた‘資本主義の実験場’である開発特区に過ぎず、基本的に原材料を持ち込んで、製品は輸出されたから、中国に賃金相当分の外貨は落ちても、影響は第二国境内に限られ、したがって技術移転も期待できないものだった。これは、特区が何であれ、その国内経済への影響を極力遮断するという基本方針があり、これは外資導入が社会主義の原理・原則に反するという反対論に配慮し、‘実験場’なので不都合があればいつでも潰すことができると抗弁できるようにしておくことが鄧小平には必要だったからである。ただし、最初の4つの特区はいずれも華僑や香港、台湾住民にアクセスが容易な場所が選ばれており、賃金騰貴が問題になっていたアジア NIEs 企業を狙い撃ちにするような緻密な戦略があったとも思われる。

しかしながら、特区はおそらく鄧小平の予測を遙かに上回る形で成功した。とくに香港に隣接した深圳は著しく発展し、その影響は第二国境を越えて広東省に広く工業地帯を形成するほどだった。そこで、次に採られたのが、主に沿海の諸都市を開放都市として、ここに直接、外資を招くことであり、開放は沿海都市から内陸へ、点から面へと拡大されて、原則的に全国が外国人と外国資本に開放されるに至る。これは明らかに政策の転換であり、外資導入に伴う技術移転を通じて中国企業が国際競争力を確保していこうとする「現代化」政策の一部である。ちなみに、中国については地理的な投資制約はほとんどなくなったものの、国内市場を対象にする企業ではかなりの業種で厳しい投資規制がなされている。こうした規制も、中国の‘民族企業’のレベルアップを目指すものである。こうして、中国企業の国際競争力向上という明白な意図を持って外資導入が図られるようになったのである。

そこで問題になってくるのが国有企業である。改革開放の第一歩である農業の各戸請負制は農産物の政府買取価格上昇と自由市場での余剰生産物の販売を含意していたが、これによって工場労働者に課されていた全国的に統制され固定された低賃金は維持が難しくなる。自由価格で販売される農産物などが増えるに従って、労働者の賃金も引き上げられざるを得なかった。そしてこのことは国有企業の経営者と共産党組織との間に軋轢を生むことになる。1956年以後、中国の国有企業は「党指導下の工場長責任制」というシステムをとっており、党委員会が工場長の上位にあった。しかし、改革開放に国有企業が適応するためには、経営者により大きな裁量権が与えられねばならなかった。1984年には「放権讓利」と呼ばれる経営者の一種の請負責任制への改革が行われ、さらにそれを基礎づける「發改貸」(財政からの投資資金を銀行借り入れに替える)や「利改税」(上納利潤を税に替える)が実施された。すなわち、これまで利潤は国有企業管理部門に全納され、他方、投資もまた管理部門が行っていたものを、経営者の自主権に委ねることとした。

しかしこれだけでは、国有企業改革はいっこうに進捗しなかった。中国の場合、国有企業といっても中央管理機関よりもむしろ省や県などの地方政府に従属しており、こうした地方政府にとって国有企業は有力な財源であるとともに重要な雇用先であることが多く、たとえ赤字になっても容易に潰すことはできなかった。このため、地方政府は銀行融資を斡旋し、潰れそうな企業を延命させたり、市場での不平等な取り扱いで企業の利益を護ったりするなど、陰に陽に企業と癒着していることもあった。

こうした状況では、経営者の自由裁量の余地も限られざるを得ない。たとえ名目的に「党指導下」

に位置づけられなくなったとしても、地方政府と企業を貫く党組織がなお力を持ち、経営の改革を妨げる障害となっていたことは容易に推測できる。この時期の中国経済は「双軌制」と呼ばれ、公有経済を主とし、私営経済その他をこれを補完するものと位置づけるという規定である。この点が物語るのは、経済発展を担っているのか農民の私営経済や郷鎮企業、外資系企業であるという実態にもかかわらず、なお政治勢力上では共産党に裏打ちされた国有セクターが優位にあったということである。

C) 社会主義市場経済と国有企業改革

「双軌制」という規定は非常に曖昧なものであった。実は1980年代には2回にわたる左派的な揺り戻しがあり、改革開放政策にもブレーキが掛けられることがあった。私営セクターは揺り戻しの脅威を感じざるを得ず、安心して投資できる状況ではなかった。この点に最終的な決着をつけたのが、1992年の鄧小平による南巡講話と「社会主義市場経済」の提示である。それは、中国はもはや左に舵を切ることはないと最高指導者が保証したものだだった。

「社会主義市場経済」という言葉は一見して理解が難しいが、社会主義の初期段階にあり、生産力がなお低い中国では市場経済(を通じた競争)によって生産力を高めることができる。そういう手段として、市場経済を利用するという意味である。だが、それでは社会主義とは何か？それは、最終的な目標が社会主義だということよりも、むしろ歴史的に毛沢東が君臨した中国共産党の正統な継承者であるということ、そしてどんなに市場経済が発展しようとも中国はなお「中国共産党の統率的指導のもと」にあるということである。

それでは「統率的指導」とは何か？これはたとえば、国有企業改革に反対し、雇用を守るよう経営者に圧力を掛ける共産党組織の機能である。こうして、改革開放以後、あまり良いところがなかった国有企業でも雇用を守り、労働者の生活を支え続けることができた。こうした形でインフォーマルなところで利害の調整を行ってきたのが、文革期以来の中国共産党だった。

だが、1990年代半ば以後の本格的な国有企業改革の進捗によって、状況はやや変化しているかも知れない。この国有企業改革は1990年代に入って不足の経済から厳しい競争状態に転換し、これに伴って多数の国有企業が赤字に陥ったという事態があつて、しかもなお上述の共産党組織に裏打ちされた政府との癒着の中で赤字は銀行融資の不良債権となって累積しているが経営改革は一向に進まないという事態をうけたものである。まず、「抓大放小」という形で国有企業が単位として

抱えていた生活関連施設や福利厚生部門を切り離し民営化した。加えて、現代企業制度と呼ばれた国有企業の株式会社への改組が、「下崗」(リストラ)と共に進められている。改革開放以前には国有企業は従業員を増やすことで自由処分できる福利厚生資金を増加できたために、過大な人員を抱え続けていたが、これが90年代半ばから2006までの間に最大で1200万人余りの一時帰休者となった。同時に雇用制度も変容し、改革開放以前の国有企業では一般的だった終身雇用保障は、国有企業も含めて極めて不安定な雇用形態に移行しており、一部で「終身雇用」を求める労働契約法(2007年)が成立しても、その実情には余り変化がない。

一方で国有企業の株式会社化は進んでおり、リストラの進展、事業の整理等によって、黒字化し株式公開に至る企業もかなり多くなっている。しかしながら、最大の株主は旧来の企業管理部門の看板を掛け替えた持ち株会社か、当該企業そのものの改組で作られた持ち株会社である。このようにして、中国では株式会社化された後も旧国有企業への支配的影響力を政府(およびその関係機関)が行使し続けるようとしている。たとえば自動車や電気電子など主要産業の中核的企業については、政府の支配的地位を維持することは明示された政策であり、その限りでは国家資本主義とも言える事態がある。ただし、留意すべきなのは、支配権を行使する上記の持ち株会社は政府機関ではなく、形式的にはその統制に服するものでもない。それが完全なインサード・コントロール(つまり経営者の自由裁量による支配)にあるとも言えない。おそらく経営者の選任等には党組織が関与しているからである。このように見てくると、共産党は一方で政府というルール・メーカーを支配すると共に、株式会社という体裁を採った旧国有企業も支配しているのであり、それは極めて強力な利益集団となっているという現状が見えてくる。資本家の入党も許容するようになった中国共産党は、まさにこの利益集団という点で批判の眼に晒されている。汚職など不正は跡を絶たないが、同時に黨員数は着実に増加している中国共産党は少なくとも一面ではこのような利益集団に他ならない。

しかしながら、もし中国共産党がたんなる利益集団に墮してしまったとすれば、その正統性の根拠も危うい。その「統率的指導」とはインフォーマルな形であれ、社会的な理解を調整し、これを通じて社会生活の全体を円滑に秩序づける機能だった。だが、山猫ストや暴動が多発する現状は中国共産党がかつて持っていた調整能力を喪失しつつある証かも知れない。だから、すぐさま共産党政権が危機的状況に陥るとも言えないが、調整能力の回復こそが課題だとは言える。本年度で任期を終える胡錦濤政権はこうした課題のありようを明確に理解していたように思われる。すなわち、「和諧社会」というスローガンは今までのインフォーマルな手法に代わって、近代的な行政を通じての利害の調

整を試みているように見えるが、まだ先の展望は開けないと言わざるを得ない。